

基本事業コード	15010001	担当課所名	会計課
基本事業名	会計処理事務		
総合振興計画	分野	6	行財政運営
	政策	2	財政運営
	施策	-	-
		総合振興計画	76 ページ

基本事業の概要	財務会計システムやOCRの利用により、各課で起票する収入や支出を一括管理し、迅速で正確な審査及び事務処理を行う。決算書、財務書類を作成し公金の適正管理を図るとともに、資金運用においては安全性を優先しながら収入確保に努める。
---------	---

対 象	市職員及び債権者
意 図 (対象をどのようにしたいか)	迅速かつ正確な歳入歳出処理を行う

基 本 事 業 指 標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
外部研修受講者数(延べ人数)		人	12	10	16	10	
資金運用による収益		千円	60,448	-	55,720	-	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名 (★=実施計画事業)	指 標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重 点 化
		事 業 費 (円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	歳入歳出事務	指標:処理過誤件数			0	件数	B	◎
		5,767,245	7,710,054	2,008,000	0		維持:拡充	
02	共通物品管理事務	指標:			-		A	
		1,321,500	833,526	1,767,000			維持:維持	
03	会計事務研修事務	指標:外部研修受講者数(延べ人数)			10	人	A	
		42,294	37,900	64,000	16		維持:維持	
04	決算書類等作成業務	指標:			-		B	○
		1,569,240	1,870,440	2,199,000			維持:拡充	
05	埼玉県収入証紙売捌き業務	指標:			-		A	
		5,633,368	5,762,058	5,900,000			維持:維持	
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 15,317,000 18,153,000

事業費の合計(円) (A) 14,333,647 16,213,978 11,938,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	7,996,812	8,032,115	6,900,000
	その他特定一般財源	6,336,835	8,181,863	5,038,000

正規職員 (事業費に含む)	業務量	5.30人		
	人件費(B)	31,104,476	36,248,017	
	業務量	0.70人	0.00人	
臨時職員 (事業費に含む)	人件費	1,251,236	0	

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 45,438,123 52,461,995

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から

◎:特に重点化必要事業(1つ以内)

○:重点化必要事業(1つ以内)

△:劣後化可能事業(1つ以内)

▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 外部研修受講者数については、忙しい業務のなか目標値を上回り参加できたので、今後も積極的に研修に参加し、一層事務の効率化等に役立てよう努める。 資金は債券や定期預金を効率的に運用している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 会計書類の審査、物品の監理、決算書の発行等、法令の定めにより会計管理者の権限に属する事務で事業を構成しており、妥当であると考えられる。 財務書類の作成に関しては、結果を更に活用していくために、全庁的な活用方法の見直しなど検討すべき課題がある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 会計事務は法令の定めにより市が実施することになっており、所管課では財務会計システムにより会計書類を作成し、その審査や支払の送金手続き等は会計課が一括して行っている。また、資金運用により55,720,201円の収益を上げている。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 歳入歳出事務及び決算書類等作成業務については、法令に基づき実施する最も基本的で重要な業務であるため。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	安全確実な資金運用と正確で効率的な会計事務に努める。		定期預金や債券の有効活用を図りながら適正な資金運用による歳入確保に努める。 金利の動向等を考慮した資金運用を実施している。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(4)財源の確保	
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	新たな財務会計システムの研究を行う。		財務書類の作成については、財務部所管業務での活用機会が多いと考えるため、庁内体制の検討を行う。 財務書類に係る仕訳作業については、関係各課への研修等を開催したうえで、各担当課において仕訳作業を行った。 作成後の財務書類の活用等については今後も庁内体制の検討をする。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善	
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案			
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
安全確実な資金運用と正確で効率的な会計事務により、住民の秩父市会計事務に対する期待に応え秩父市の継続発展の基礎を築く。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	手島 均	電話番号 0494-25-5219
----------------------	------	----------------------